

Ⅲ 安心できる雪国の暮らし ～生活環境施設等の整備～

【基本計画の内容】

1 福祉対策等の推進

(1) 除雪困難な世帯に対する援助

- ① 除雪が困難な世帯に対する相談窓口の設置を促進します。
- ② 要援護者の身近にいる地域住民や自主防災組織、民生委員等による訪問活動を促進します。
- ③ 除雪援助要請に迅速に対応できる雪害防止連絡網の整備を促進します。
- ④ 地域住民の協力によるボランティア活動を促進します。

(2) 介護・福祉サービス供給体制等の整備

- ① 必要な介護・福祉サービスの確保及び積雪期における介護・福祉サービスの安定供給に努めます。
- ② 社会福祉施設の耐雪化を図ります。
- ③ 高齢者等の孤立化を防止するため、見守り・支え合いネットワークの構築を推進します。
- ④ コミュニティバスの運行確保、交通施設の環境整備を図ります。

(3) 雪国生活に適合した税制の実現

豪雪地帯の住民の経済的負担に配慮し、雪国生活の実態に適した税制の実現に努めます。

【具体的な事業】

冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

冬期間の集落における安全・安心な生活を確保するため、集落の実情や社会情勢の変化等に的確に対応したきめ細かな対策を計画的かつ総合的に推進することを目的として実施する。

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

市町村集落雪対策計画に基づき、集落の住民の安全と日常の生活環境の維持向上を図る目的をもって実施する克雪コミュニティ等による除排雪活動等

- 4 補助限度額
1 集落当たり 上限 500 千円、下限 100 千円
- 5 補助率
県：1/2

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
実施市町村及び地区数	5 市町 40 地区	5 市町 44 地区	6 市町 44 地区	6 市町 41 地区	6 市町 42 地区

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
冬期集落安全・安心確保対策事業(ソフト事業)*	県単	8,015	8,855	7,947	8,096	9,354	12,300

○計画の位置づけ

- (1) 除雪困難な世帯に対する援助

高齢者見守り・支え合い体制推進事業（高齢福祉保健課）

○概要

- 1 事業目的
地域で高齢者を見守り、支え合う体制を構築・強化し、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりを推進する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - (1) 見守り・支え合いネットワーク構築のための研修会等の開催
 - (2) 高齢者見守り強化月間（9月・2月）による普及啓発
 - (3) 企業等との見守り連携体制の構築

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
地域見守り・支え合い企業・団体数	6,836 団体	6,619 団体	6,682 団体	6,935 団体	6,858 団体

※高齢者等への除雪支援団体含む。

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
高齢者見守り・支え合い体制推進事業	県単	1,311	938	1,011	899	0	1,259

※H26 年度までは国補助事業、H27 年度から県単独事業

○計画の位置づけ

（2）介護・福祉サービス供給体制等の整備

2 保健医療等の確保

(1) へき地医療等の確保

- ① へき地医療拠点病院及びへき地診療所の整備を促進します。
- ② 巡回診療、訪問診療及び訪問看護の実施を促進します。
- ③ 巡回診療の未実施地域における患者輸送車（雪上車）の整備を促進します。
- ④ 画像伝送装置等の利用による遠隔診療の拡充を図ります。
- ⑤ 緊急救急車両の充実に努め、その配備を促進します。

(2) 健康づくりの推進

- ① 健康寿命の延伸を図るためのマンパワーの確保に努めます。
- ② 生活習慣病対策を推進します。
- ③ 運動器の機能向上や閉じこもり予防等の介護予防事業を促進します。

(3) 下水道等汚水処理施設の普及、ごみ処理対策と飲料水の確保

- ① 下水道等の汚水処理施設の整備を促進します。
- ② 施設の耐雪構造化を促進します。
- ③ ごみの一時保管施設の整備及び最終処分場への道路除雪の促進などによりごみ処理の円滑化を図ります。
- ④ 凍結被害防止策等の周知・啓発により、水道管破裂等による断水の防止を図ります。
- ⑤ 冬期間の飲料水確保のため、老朽施設の改良等を促進します。
- ⑥ 安全性と安定給水の確保に留意した広域的な水道施設の整備を促進します。
- ⑦ 水質の保全や水源の安全確保など、施設の維持管理の強化を促進します。
- ⑧ 豪雪災害時の生活水の供給確保のため、水源や配水系統の複数化を促進します。

【具体的な事業】

へき地医療体制整備事業（地域医療政策課）

○概要

- 1 事業目的及び内容
へき地医療拠点病院等の施設・設備整備に対し助成し、へき地における住民の医療を確保する。
- 2 事業主体
市町村及びへき地医療拠点病院の開設者等

3 補助率及び負担率

- (1) へき地医療拠点病院施設・設備整備
国：1/2、県：1/2
- (2) へき地診療所施設・設備整備
国：1/2、事業者：1/2
- (3) へき地巡回診療車整備
国：1/2、事業者：1/2

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
施設整備の助成箇所数	なし	1 診療所	1 病院	1 病院	1 病院
設備整備の助成箇所数	3 病院 1 診療所	3 病院 3 診療所	3 病院 2 診療所	4 病院 5 診療所	3 病院 3 診療所

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
へき地医療体制整備事業 地域基幹病院整備補助事業	国補	67,982	81,333	96,521	95,245	135,824	26,579

○計画の位置づけ

- (1) へき地医療等の確保

へき地医療拠点病院運営事業（地域医療政策課）

○概要

- 1 事業目的及び内容
へき地医療拠点病院等の施設・設備整備に対し助成し、へき地における住民の医療を確保する。
- 2 事業主体
へき地医療拠点病院の開設者等
- 3 補助率
国：1/2、県 1/2

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
運営費の助成箇所数	2 病院	2 病院	2 病院	2 病院	2 病院

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
へき地医療拠点 病院運営事業	国 補	7,809	11,857	11,282	11,659	28,556	19,563

○計画の位置づけ

- （1）へき地医療等の確保

へき地診療所運営事業（地域医療政策課）

○概要

1 事業目的及び内容

へき地診療所の運営費に対し助成し、へき地における住民の医療を確保する。

2 事業主体

市町村及びへき地医診療所の開設者

3 補助率及び負担率

（1）市町村

国：2/3、市町村：1/3

（2）その他知事が認める者

国：1/3、事業者：2/3

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
運営費の助成箇所数	6 市町村 11 診療所	7 市町村 12 診療所	7 市町村 12 診療所	7 市町村 10 診療所	6 市町村 9 診療所

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
へき地診療所 運営事業	国 補	37,346	51,936	45,948	39,814	28,336	43,101

○計画の位置づけ

- （1）へき地医療等の確保

離島歯科診療事業（地域医療政策課）

○概要

- 1 事業目的及び内容
栗島浦村が行う歯科診療事業に対し助成し、県内で唯一の無歯科医村である村の歯科医療を確保する。
- 2 事業主体
栗島浦村
- 3 補助率
県：1/2

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
離島歯科診療事業	県単	947	957	957	957	957	957

○計画の位置づけ

- (1) へき地医療等の確保

介護予防市町村支援事業（高齢福祉保健課）

○概要

- 1 事業目的
市町村における効果的な介護予防事業の実施を支援する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - (1) リハビリテーション専門職等の広域派遣に係る体制整備
 - (2) 介護予防アドバイザーの派遣
 - (3) 介護予防の取組に関する技術的支援
- 4 財源
国：10/10

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
70歳～74歳までの要支援・要介護認定者数割合	5.2%	5.6%	5.1%	5.1%	5.1%

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
介護予防市町村支援事業	国補	23,425	19,720	19,625	13,743	8,273	9,853

○計画の位置づけ

（2）健康づくりの推進

水道施設整備（生活衛生課）

○概要

- 1 事業目的
安全で安定的な水道水供給の確保
- 2 事業主体
市町村
- 3 事業内容
老朽化した水道施設の改良
水道広域化に必要となる水道施設の整備
- 4 補助率及び負担率
国：1/4～1/2

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
事業実施市町村及び地区数	12 市町・ 1 企業団・ 1 事務組合	11 市町・ 1 企業団・ 1 事務組合	12 市町・ 1 企業団・ 1 事務組合	11 市町・ 1 企業団・ 1 事務組合	13 市町・ 1 企業団・ 1 事務組合

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
生活基盤施設耐震化等交付金	国補	5,461,595	6,777,794	11,754,806	11,146,746	9,321,978	—
防災・安全交付金	国補	—	—	—	—	1,808,522	2,367,537
水道水源開発等施設整備事業	国補	—	—	73,700	21,168	82,872	131,000
簡易水道等施設整備事業	国補	236,700	137,300	256,928	67,347	222,242	557,665

○計画の位置づけ

(3) 下水道等汚水処理施設の普及、ごみ処理対策と飲料水の確保

流域下水道事業（下水道課）

○概要

- 1 事業目的
公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に必要な下水道を整備する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
流域下水道の建設 4 流域 7 処理区
- 4 補助率及び負担率
国：1/2、県：1/4、市町村：1/4
国：2/3、県：1/6、市町村：1/6

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
汚水処理人口普及率 (新潟県)	88.8%	89.4%	89.7%	89.9%	90.1%

○事業費（関連事業）

(単位：千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
流域下水道事業	国補	5,455,069	4,686,664	5,268,958	3,951,059	4,573,558	5,909,337

○計画の位置づけ

(3) 下水道等汚水処理施設の普及、ごみ処理対策と飲料水の確保

3 教育環境の整備

(1) 学校教育施設の整備

- ① 校地内を適切に除雪することにより児童・生徒の安全確保及び学校施設の保全に努めます。
- ② 施設の耐雪構造化及び除排雪並びに消融雪施設の整備を促進します。
- ③ 降積雪期における屋外スポーツの利用に配慮した施設の整備を促進します。
- ④ 学習用端末等のICT機器や通信環境の整備を促進することにより、オンラインによる授業内容の配信など、ICTを学習に活用する環境の充実を図ります。

(2) 通学の安全の確保

- ① 交通安全施設等の整備を推進するとともに、歩道除雪による安全な通学路の確保に努めます。
- ② 遠距離通学児童生徒のためのスクールバスの運行を促進します。
- ③ 大雪時には公共交通機関や道路の状況等を踏まえ、早期に休校等を判断するなど、児童生徒等の安全の確保に努めます。

【具体的な事業】

高校・特別支援学校環境整備<雪対策関係分> (教育庁財務課)

○概要

- 1 事業目的
県立学校の環境施設の整備を行い、教育環境の向上を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
県立高等学校・特別支援学校の消雪パイプ設置費等

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
高校・特別支援学校環境整備費<雪対策関係分>	県単	11,069	11,827	25,271	14,364	8,454	466,322 の内数

○計画の位置づけ

- (1) 学校教育施設の整備

県立社会教育施設（県立美術館除く）の除雪（教育庁生涯学習推進課）

○概要

- 1 事業目的
県立社会教育施設（県立美術館除く）の維持管理
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
県立社会教育施設（県立美術館除く）の除雪

○事業費

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
図書館維持管理費 ＜雪対策関係分＞	県単	700	245	627	293	642	65
少年自然の家維持管理費 ＜雪対策関係分＞	県単	474	412	334	99	42	0

※「少年自然の家管理費＜雪対策関係分＞」についてはR7予算なし

○計画の位置づけ

- (1) 学校教育施設の整備

県立学校の除雪（教育庁財務課）

○概要

- 1 事業目的
県立学校の維持管理
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
県立学校の除雪

○事業費

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全日制高等学校維持管理費 ＜雪対策関係分＞	県単	112,628	81,781	53,228	33,646	94,782	14,394
定時制高等学校維持管理費 ＜雪対策関係分＞	県単	6,431	4,054	2,221	1,144	4,763	1,699

特別支援学校維持管理費 ＜雪対策関係分＞	県単	22,101	16,163	11,965	8,612	23,741	1,643
幼稚園維持管理費 ＜雪対策関係分＞	県単	278	104	254	55	131	0

※「幼稚園維持管理費＜雪対策関係分＞」については補正等により R7 実績見込みあり

○計画の位置づけ

- (1) 学校教育施設の整備

県立近代美術館の除雪（文化課）

○概要

- 事業目的
県立近代美術館の維持管理
- 事業主体
県
- 事業内容
県立近代美術館の除雪

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
近代美術館維持管理費 ＜雪対策関係分＞	県単	1,950	1,819	1,595	1,186	2,436	228

○計画の位置づけ

- (1) 学校教育施設の整備

県立社会体育施設の除雪（スポーツ課）

○概要

- 事業目的
県立社会体育施設の維持管理
- 事業主体
県
- 事業内容
県立社会体育施設の除雪

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪実施箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所	3 箇所	3 箇所

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
社会体育施設管理運営費<雪対策関係分>	県単	3,565	3,756	2,623	1,883	2,778	22

○計画の位置づけ

(1) 学校教育施設の整備

道路除雪の実施（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
民間委託による機械力を主体とした道路の除排雪
- 4 補助率
国：2/3

○事業実績等

	実績値				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
除雪計画延長	4,555km	4,553km	4,548km	4,554 km	4,553 km
除雪業者数	352社	352社	344社	342社	342社

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
道路除雪費	国補	8,888,800	8,760,000	8,449,058	6,028,430	10,929,360	7,256,936
	県単	5,949,200	6,556,000	5,361,942	5,021,570	6,440,640	6,069,836

○計画の位置づけ

(2) 通学の安全の確保

雪寒施設の整備及び維持・保全（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
雪寒施設の整備及び維持・保全
- 4 補助率
緊急地方道路整備事業費 国：6/10

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
防雪施設延長	148km	150km	151km	153km	153 km

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
緊急地方道路整備事業	国補	1,139,530	2,998,196	1,059,573	1,100,606	778,483	654,000
雪寒施設整備費	県単	112,282	113,512	113,957	113,957	92,561	85,285

※地方特定道路整備事業（県単）についてはR7 予算なし

○計画の位置づけ

- (2) 通学の安全の確保

除雪機械の更新（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
冬期間の道路交通確保のため除雪機械の整備を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
除雪機械及びその付属装置の購入
- 4 補助率
国：2/3

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪機械保有台数	648 台	652 台	653 台	658 台	665 台
(内訳) ドーザ	126 台	129 台	130 台	131 台	134 台
グレーダ	94 台	95 台	95 台	97 台	97 台
トラック	5 台	5 台	5 台	5 台	5 台
ロータリ	174 台	175 台	175 台	177 台	178 台
小型除雪車	170 台	169 台	169 台	169 台	172 台
薬剤散布車	79 台	79 台	79 台	79 台	79 台

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
除雪機械購入費	国補	371,131	346,541	476,076	1,265,735	1,245,549	813,768
除雪機械整備費	県単	5,170	5,214	5,244	5,244	4,720	4,349
建設機械整備費	県単	131,638	108,280	102,866	92,579	82,938	82,938

○計画の位置づけ

(2) 通学の安全の確保

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

克雪コミュニティ(除排雪活動を目的とした住民の相互扶助組織)による家屋周辺等の除雪や地域内の歩道等を除雪するために必要な小型除雪機等の配備に対する補助を行う。

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

小型除雪機等の整備

4 補助限度額

1 市町村当たり 3,000 千円 (単年度事業)

5 補助率

県：2/10

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
小型除雪機等の整備 市町村及び地区数	3市 9地区	3市 7地区	3市 13地区	3市 12地区	3市 11地区

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
冬期集落安全・ 安心確保対策事業 (ハード事業)	県単	2,912	2,335	2,387	5,602	4,852	5,202

○計画の位置づけ

(2) 通学の安全の確保

4 消防施設等の整備

消防施設等の整備

- ① 火災を未然に防止するために、消防機関による指導と防火啓発を図ります。
- ② 施設の除雪及び凍結防止を徹底するとともに、緊急時における消雪用井戸水等の活用等も含め、消防水利の確保を図ります。
- ③ 消防ポンプ自動車等の機動力の整備と消防団員の確保などにより、消防力の充実に努めます。
- ④ 高齢者の住宅防火対策として、逃げ遅れ防止に効果的な住宅用火災警報器の設置及び維持管理の徹底や、民生委員や社会福祉団体等の協力により、防火意識の啓発の強化を図ります。

5 雪処理の担い手と安全の確保

(1) 除排雪活動を目的とした克雪コミュニティに対する支援

- ① 住民等が協力して行う計画的な除排雪活動を推進します。
- ② 克雪コミュニティによる克雪力を維持・強化するため、小型除雪機の配備・更新等について支援を推進します。

(2) ボランティア活動の促進

ア ボランティア活動の促進

- ① 平常時からボランティア活動の必要性等の周知を図るとともに、県内の除雪ボランティアの募集に関する情報提供等を行い、ボランティア活動への参加を促進します。
- ② 市町村に対して、先進市町村等の受入事例やノウハウの提供を行うとともに、地域の実情に応じて広域からの除雪ボランティア等雪処理の担い手を受け入れられるような受け皿機能を果たす組織や、コーディネーターの養成に向けた取組を促進し、受入市町村の拡大に努めます。
- ③ 災害時における雪処理のボランティア活動を支援するため、「県災害ボランティア調整会議」等と連携して、ボランティアが活動しやすい環境整備に努めます。
- ④ ボランティアの実施にあたっては、危険箇所の事前確認や墜落制止用器具等の安全を確保するための装備の装着、安全で効率的な雪処理技術の習得など安全対策の徹底を促進します。また、ボランティア保険への加入促進に努めます。

イ ボランティア活動による交流人口の拡大

ボランティアの確保や地域でのボランティア受入への理解促進を図るため、ボランティアと受入地域との交流等を組み合わせたボランティア派遣の取組を促進します。

(3) 雪処理の担い手確保のための広域応援体制の推進

大雪時における雪下ろし等除排雪作業の担い手が不足し、雪処理の滞留が発生する前に建設業団体等と連携し、広域応援による担い手確保を図ります。

【具体的な事業】

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

克雪コミュニティ(除排雪活動を目的とした住民の相互扶助組織)による家屋
周辺等の除雪や地域内の歩道等を除雪するために必要な小型除雪機等の配備
に対する補助を行う。

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

小型除雪機等の整備

4 補助限度額

1市町村当たり 3,000千円（単年度事業）

5 補助率

県：2/10

○事業実績等

	実績値				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小型除雪機等の整備 市町村及び地区数	3市 9地区	3市 7地区	3市 13地区	3市 12地区	3市 11地区

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
冬期集落安全・ 安心確保対策事業 (ハード事業)	県単	2,912	2,335	2,387	5,602	4,852	5,202

○計画の位置づけ

(1) 除排雪活動を目的とした克雪コミュニティに対する支援

冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

冬期間の集落における安全・安心な生活を確保するため、集落の実情や社会
情勢の変化等に的確に対応したきめ細かな対策を計画的かつ総合的に推進す
ることを目的として実施する。

- 2 事業主体
特別豪雪地帯市町村
- 3 補助対象
市町村集落雪対策計画に基づき、集落の住民の安全と日常の生活環境の維持向上を図る目的をもって実施する克雪コミュニティ等による除排雪活動等
- 4 補助限度額
1 集落当たり 上限 500 千円、下限 100 千円
- 5 補助率
県：1/2

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
実施市町村及び地区数	5 市町 40 地区	5 市町 44 地区	6 市町 44 地区	6 市町 41 地区	6 市町 42 地区

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
冬期集落安全・安心確保対策事業(ソフト事業)*	県単	8,015	8,855	7,947	8,096	9,354	12,300

※ R1 年度より特定地域の自立・安全を支援する事業(ソフト事業)から別事業として移管された。

○計画の位置づけ

- (1) 除排雪活動を目的とした克雪コミュニティに対する支援

除雪ボランティア「スコープ」の運営(地域政策課)

○概要

- 1 事業目的
県内の雪処理の担い手が不足する地域における
 - ①要援護世帯などの雪処理の負担軽減
 - ②都市との交流拡大
 - ③地区内のつながりの強化
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
新潟県が県内外に広く募集している除雪ボランティア(原則、事前登録制)。市町村などからの要請に基づき登録メンバーを派遣し、主として高齢者世帯

などの家屋周りの除雪作業を行う。

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度※	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪ボランティア 「スコープ」登録者数	2,152 人	1,504 人	1,847 人	1,856 人	1,890 人

※R3 年度に名簿の整理を行ったため、登録者数が減少している。

○計画の位置づけ

(2) ボランティア活動の促進

6 除排雪作業中の安全の確保

(1) 雪下ろし等除排雪作業中の安全の確保

- ① 「新潟県住宅の屋根雪対策条例」制定の趣旨を踏まえ、県民、除雪ボランティア等に対し、広報誌等を通じて、屋根・はしごからの転落など除雪作業の持つ危険性に対する理解を得るための啓発活動を推進します。
- ② 屋根雪下ろしによる事故を防止するため、命綱固定アンカー設置の更なる促進、墜落制止用器具・ヘルメット等の除排雪の安全を確保するための装備の普及に努めます。
- ③ 地域における死傷事故防止等に向け、市町村が主体となって行う地域における持続可能な除排雪体制の整備の促進等を推進するため、地域における除排雪体制整備の取組について積極的な情報収集及び実施事例の市町村への情報提供に努めるとともに、国へ交付金等による支援を要請していきます。
- ④ 除雪機による死亡・重傷事故を防ぐため、正しく安全な使用に係る啓発活動を推進します。

(2) 克雪に関する技術の開発及び普及

- ① 除排雪中の事故の発生及び担い手不足の防止に資する、除排雪の自動化及び省力化に関する技術の開発・普及を推進します。
- ② 技術の開発・普及にあたっては、デジタル技術を活用するなどし、住民の利便性の向上等を図ります。

【具体的な事業】

除雪作業中の事故防止のための注意喚起（地域政策課）

○概要

1 事業目的

例年、雪処理事故による死傷者が発生していることを踏まえ、市町村及び関係団体と連携し、「(除雪作業は) 1人でしない、無理しない、落雪・転落気をつけて」を合言葉に安全な除雪作業に向けた注意喚起を実施

2 事業内容

(1) 各種広報媒体を通じた啓発活動

- ・テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等を通じた注意喚起
- ・「新潟県の雪情報」(ホームページ)への掲載
- ・地域FM局を通じた注意喚起のCM放送
- ・地域振興局、市町村庁内及び県内スーパー・コンビニ・ホームセンター・医療機関・金融機関等へのチラシ、ポスター等の配布

- (2) 屋根雪下ろし安全装備の体験講習会
 安全な除雪作業に関する知識及び安全対策意識を普及啓発するため、住民を対象とした講習会を実施

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
雪対策啓発研究事業費	県単	741	744	804	1,099	904	1,100

○計画の位置づけ

- (1) 雪下ろし等除排雪作業中の安全の確保